

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,599,140	2,924,774	3,586,743
経常利益 (千円)	517,831	541,757	709,238
四半期（当期）純利益 (千円)	339,831	378,057	455,582
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	4,130,800	4,130,800
純資産額 (千円)	5,557,706	5,820,190	5,673,457
総資産額 (千円)	6,283,065	6,576,691	6,577,076
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	82.27	91.52	110.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	56.00
自己資本比率 (%)	88.5	88.5	86.3

回次	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.37	31.82

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

①経営成績の分析

(売上高)

平成29年3月期第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,913百万円（前年同期比12.7%増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,924百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

「XNETサービス」は増収基調を継続しており、平成28年3月期第3四半期以降、5四半期連続で10%以上の増収を達成しております。第2四半期と同様、アプリケーションサービスについては、地方銀行に対する個人向け信託管理システムの積極的展開を中心に新規顧客の獲得が進むとともに、既存顧客に対しては、機関投資家のスチュワードシップ活動を支援するスチュワードシップ・ソリューションなどのオプションサービスの導入によって、サービス契約額が増加しております。あわせて、AMOサービスについても好調を維持し、増収に寄与しております。

機器販売等の売上高は11百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	2,586	99.5	2,913	99.6
機器販売等	12	0.5	11	0.4
合計	2,599	100.0	2,924	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間の利益については、営業利益522百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益541百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益についても売上と同様に、順調に推移しており、AMOサービスの増収に伴う委託費用の増加はあるものの全体として高利益率を維持しています。結果として、目標とする経営指標の一つである売上高営業利益率は17.9%となりました。

四半期純利益については、378百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

②財政状態について

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末と比較して大きな変動は無く6,576百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比147百万円減の756百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比146百万円増の5,820百万円となり、自己資本比率は88.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,130,800	4,130,800	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	4,130,800	4,130,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	4,130,800	—	783,200	—	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,129,700	41,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,130,800	—	—
総株主の議決権	—	41,297	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,262	924,765
売掛金	217,450	178,466
有価証券	-	100,235
商品及び製品	-	429
仕掛品	67,463	105,112
前払費用	13,801	15,126
繰延税金資産	46,480	18,160
関係会社預け金	1,821,274	1,538,524
その他	14,166	9,466
貸倒引当金	△3,103	△2,801
流動資産合計	3,300,795	2,887,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,519	32,519
減価償却累計額	△19,791	△20,851
建物（純額）	12,728	11,668
工具、器具及び備品	99,779	102,768
減価償却累計額	△92,530	△95,796
工具、器具及び備品（純額）	7,248	6,972
有形固定資産合計	19,977	18,640
無形固定資産		
ソフトウェア	837,490	1,032,742
ソフトウェア仮勘定	134,823	245,104
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	973,307	1,278,840
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,254	2,128,063
敷金及び保証金	150,532	150,532
繰延税金資産	99,210	113,130
投資その他の資産合計	2,282,996	2,391,725
固定資産合計	3,276,280	3,689,206
資産合計	6,577,076	6,576,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,389	5,529
未払金	183,329	193,591
未払費用	29,765	39,135
未払法人税等	172,240	33,043
未払消費税等	43,922	17,900
前受金	29,928	1,138
預り金	13,146	64,062
賞与引当金	98,007	19,462
役員賞与引当金	-	16,232
流動負債合計	582,730	390,096
固定負債		
退職給付引当金	317,204	362,656
資産除去債務	3,683	3,746
固定負債合計	320,888	366,403
負債合計	903,618	756,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,411,600	3,558,333
利益剰余金合計	3,428,997	3,575,730
株主資本合計	5,673,457	5,820,190
純資産合計	5,673,457	5,820,190
負債純資産合計	6,577,076	6,576,691

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
役務収益	2,586,234	2,913,580
商品売上高	12,905	11,193
売上高合計	2,599,140	2,924,774
売上原価		
役務原価	1,792,015	2,068,906
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	-
当期商品仕入高	10,411	8,869
合計	10,485	8,869
商品期末たな卸高	73	429
商品売上原価	10,411	8,439
売上原価合計	1,802,426	2,077,346
売上総利益	796,713	847,427
販売費及び一般管理費		
業務委託費	27,076	28,987
給料及び手当	153,253	154,049
賞与引当金繰入額	626	667
役員賞与引当金繰入額	10,852	15,147
退職給付費用	1,972	4,452
法定福利費	12,016	12,672
賃借料	8,937	9,247
支払手数料	53,975	52,469
貸倒引当金繰入額	50	△301
その他	29,461	47,088
販売費及び一般管理費合計	298,222	324,480
営業利益	498,491	522,946
営業外収益		
受取利息	4,165	2,560
有価証券利息	14,550	15,294
雑収入	624	956
営業外収益合計	19,340	18,811
経常利益	517,831	541,757
税引前四半期純利益	517,831	541,757
法人税、住民税及び事業税	158,670	151,040
法人税等調整額	19,330	12,660
法人税等合計	178,000	163,700
四半期純利益	339,831	378,057

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、今後の有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後は当社のソフトウェアを顧客の設備（サーバー等）で利用するモデル（オンプレミス）から当社の設備とソフトウェアを一体で利用するモデル（クラウドコンピューティング）へ移行する割合の増加が見込まれることから、有形固定資産についても耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであると評価しました。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、第1四半期会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	199,635 千円	248,579 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円27銭	91円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	339,831	378,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	339,831	378,057
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次の通りであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,130,800株	
今回の分割により増加する株式数	4,130,800株	
株式分割後の発行済株式総数	8,261,600株	
株式分割後の発行可能株式総数	16,476,800株	(変更なし)

(3) 日程

基準日公告日	平成29年3月1日 (予定)
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円13銭	45円76銭

4. その他

(1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の増加はありません。

(2) 平成29年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施予定です。

2 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・28円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。